

2009



DISCLOSURE



おつきあい まごころで

 **ますじん**

ごあいさつ

皆様には、常日頃より島根益田信用組合をお引き立ていただき厚くお礼申し上げます。

本年もここに“ますしん”の現況をご紹介した“第58期ますしんの現況”2009DISCLOSURE(平成20年度版)を発行しご理解を深めていただく為の資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

当組合は地域に深く根をおろし、より多くのお客様との出会いを大切に一緒に地元経済の発展に貢献していく協同組合地域金融機関として、皆様お一人お一人のお役に立ちたいと考えております。

新年度は創業58年の永きに亘り培われてきた組合員の皆様の期待と信頼に応えるきめ細かい営業活動に努めるとともに、皆様方の繁栄と発展に寄与すべく鋭意努力します。また、役職員一丸となって地域とのふれあい第一主義とし、明るい職場づくり、人材育成、法令遵守を通じ自己管理を柱に健全経営に努めます。

新年度も一層のご支援、ご鞭撻、ご理解を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

島根益田信用組合
理事長／大畑寛明

当組合のあゆみ(沿革)

- 昭和26年11月 益田信用組合を設立(益田市駅前町14-23)
- 昭和30年5月 小野支店(戸田町)を開設
- 昭和42年7月 西益田支店(横田町)を開設
- 昭和46年7月 浜田支店(殿町)を開設
- 昭和53年10月 高津支店(高津町)を開設
- 昭和57年7月 オフラインシステム開始
- 昭和58年8月 島根益田信用組合に名称変更
- 昭和58年10月 あけぼの支店(あけぼの西町)を開設
- 昭和60年7月 自営オンラインシステム開始
- 平成元年11月 SANCS(信組オールネットキャッシュサービス)為替オンライン開始
- 平成3年11月 SKC(信組共同センター)に加盟
- 平成6年9月 店外CD共同設置(ゆめタウン益田店)
- 平成7年1月 店外CD共同設置(益田市役所)
- 平成12年4月 監督官庁が県より大蔵省に
- 平成15年3月 大畑寛明新理事長に就任
- 平成18年1月 ATM新機能追加(カードによる相互振込、暗証番号変更等)
- 平成18年10月 新店舗(本店)建設にかかる仮店舗にて営業開始
- 平成19年5月 SKC第5次オンラインシステム稼働
- 平成19年11月 新店舗(本店)にて、営業開始
- 平成21年2月 端末機、全店更新

事業方針

■経営理念

ますしんは協同組合金融機関として、組合員のみなさまの社会的地位の向上に役立つことを目標に、地縁・人縁の特性を活かした顧客づくり、店舗づくり、人づくりにて地域に密着し、地域の発展に努力いたします。

組訓～「奉仕」「繁栄」「啓発」

1. ますしんは、金融業務を通じて組合員をはじめ地域社会の健全な発展に奉仕します。
2. ますしんは、地域住民の豊かな生活、中小企業者の安定的成長の中에서도繁栄を目指します。
3. ますしんは、健全経営を基盤に時代の変化に即応したうえで、地域社会のみなさまから信頼されるよう常に啓発に努めます。

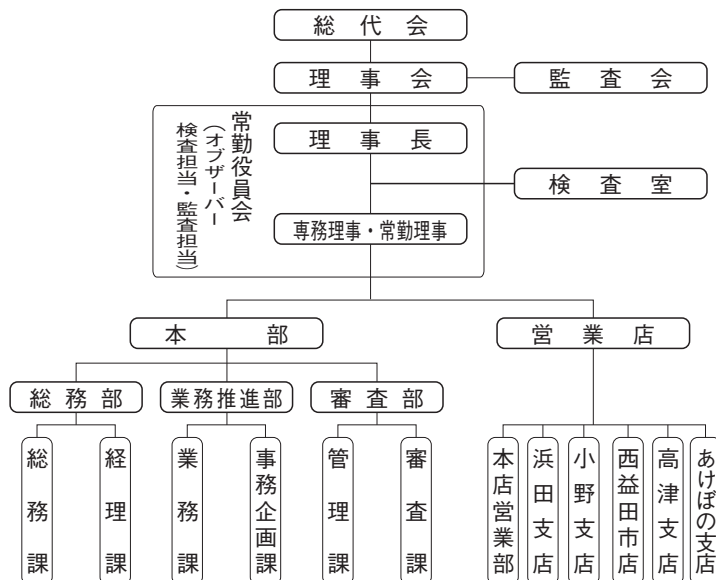
■コーポレートスローガン「おつきあい まごころで」

引き続き地域存在性を確立しよう。愛される信用組合を目指します。

■事業方針

1. 組合員のみなさまからの期待と信頼に応える
2. 経営の健全性確保、財務体質の強化
3. リスク管理体制の整備
4. 地域に密着した経営基盤の拡充
5. 法令等の遵守
6. 人材の育成と組織の活性化

事業の組織



役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)

(21年6月現在)

理事長／大畑 寛明	専務理事 業務推進部長／品川 光洋
理事 総務・審査部長／河野 俊則	理事 営業部長／海老谷誠二
理事／宮隅 啓	理事／俵 護
理事／大畑 悦治	理事／又賀 捷利
理事／安野 伸路	
監事／竹内 優機	監事／羽柴 克郎

平成20年度 経営環境・事業概況

1. 平成20年度は、更なる地域密着を図るべく組合員向けの商品販売に力を注ぎ、預金では「どこまでも」「どこまでも2」を、貸出金ではマイカーローンや教育資金により顧客(組合員＝おともだち)の増強に努めました。また、事業性資金においては、景気対策としての緊急支援資金の取組を行うことで顧客ニーズに応え、地域から信用・信頼される「ますしん」を目指し努力いたしました。
2. ①地域経済においては、百年に一度と言われる未曾有の大不況の影響を受けて、期半ば以降は厳しい状況が続いておりましたが、春先あたりから景気対策の効果も僅かながら現れてきており不況感は一服している状況にあります。
- ②地域金融においては、消費の低迷による市場の縮小により活性化は薄れ、資金ニーズも乏しいものの、「ますしん」の特性である「フットワーク」と「小口主義」を発揮することにより地域内の金融ニーズを掘り起こし、また、地域社会とのふれあいを大切にしつつ更なる地域密着に努めています。
3. 厳しい環境が続く中、役職員一致団結して経営基盤の維持強化を最優先課題とし、且つ業績向上に努めました。前年に比し預金(末残・平残)は順調に増加、貸出金(末残・平残)は減少したものの経常利益は前年を上回り若干であるが増収増益となりました。

業績は次のとおりです。(単位百万円)

預金(平残)22,536(前年比358増)

貸出金(平残)15,715(前年比172減)

組合員の推移

(単位:人)

区分	平成19年度末	平成20年度末
個人	6,990	7,087
法人	695	698
合計	7,685	7,785

総代会について

■総代会の仕組みと機能

総会は、信用組合の運営のための最高議決機関です。

組合員の総数が法定数(200人)を超える場合には、総会に代わる総代会を設けることが認められており、当組合は総代会を採用しています。

総代会は総代で組織され、中小企業等協同組合法、協同組合による金融事業に関する法律に定められた総会の議決事項のほか必要な事項についても議決することができます。

■総代の役割

主な議決事項

- ①定款の変更
- ②組合の解散又は合併
- ③事業の譲渡・譲受け
- ④組合員の除名
- ⑤理事・監事の選任および解任
- ⑥事業報告書および剰余金処分案
- ⑦毎事業年度の収支予算及び事業計画の設定又は変更
- ⑧役員(理事・監事)の報酬
- ⑨議長の選任

■総代の選出方法

総代は、定款や総代選挙規程の定めに基づき組合員のうちから選挙で選ばれ任期は3年です。

当組合の総代数は120名で選挙地区ごとに構成しています。

*選挙区と総代定数

区 分	選挙区	定 数	区 分	選挙区	定 数
1	益田	12	5	西部	13
2	吉田	32	6	西益田	19
3	高津	20	7	浜田	15
4	東部	9	合計総代定数		120

■第58期定時総代会の報告

総代会は毎年1回(6月)に開催される通常総代会と必要に応じて開催される臨時総代会の二種類があります。

平成21年6月24日に開催された第58期通常総代会では、次の議案が議決されました。

■決議事項

第1号議案 第58期計算書類(貸借対照表および損益計算書)承認の件

第2号議案 平成20年度 剰余金処分案承認の件

第3号議案 平成21年度 事業計画並びに収支予算案承認の件

第4号議案 定款の一部改正の件

第5号議案 任期満了による理事9名、監事2名選任の件

第6号議案 退任理事への退職慰労金贈呈の件



貸借対照表

(単位:千円)

[illegible]

科 目	金 額	
(負債の部)	平成19年度	平成20年度
預 金 積 金	21,236,142	21,296,048
当 座 預 金	306,756	408,205
普 通 預 金	4,674,709	4,566,611
貯 蓄 預 金	81,067	76,070
通 知 預 金	—	—
定 期 預 金	14,889,974	14,962,543
定 期 積 金	1,252,698	1,253,835
そ の 他 の 預 金	30,936	28,782
譲 渡 性 預 金	—	—
借 入 金	1,600,000	1,600,000
借 入 金	—	—
当 座 借 越	1,600,000	1,600,000
再 割 引 手 形	—	—
売 渡 手 形	—	—
コ ー ル マ ネ ー	—	—
売 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外 国 為 替	—	—
外 国 他 店 預 り	—	—
外 国 他 店 借	—	—
売 渡 外 国 為 替	—	—
未 払 外 国 為 替	—	—
そ の 他 負 債	307,948	124,499
未 決 済 為 替 借	2,502	3,666
未 払 費 用	47,840	62,518
給付補てん備金	1,099	1,677
未 払 法 人 税 等	35,201	29,353
前 受 収 益	12,932	12,299
払 戻 未 済 金	1,500	50
職 員 預 り 金	7	7
先物取引受入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
借 入 商 品 債 券	—	—
借 入 有 価 証 券	—	—
売 付 商 品 債 券	—	—
売 付 債 券	—	—
金 融 派 生 商 品	—	—
リ ー ス 債 務	—	11,448
そ の 他 の 負 債	206,864	3,476
賞 与 引 当 金	9,556	8,740
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	101,098	98,873
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	12,596	14,598
睡眠預金払戻損失引当金	690	519
偶 発 損 失 引 当 金	831	16,825
特別法上の引当金	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—
債 務 保 証	54,194	47,371
負 債 の 部 合 計	23,323,058	23,207,475
(純資産の部)		
出 資 金	216,845	220,000
普 通 出 資 金	216,845	220,000
優 先 出 資 金	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資 本 剰 余 金	—	—
資 本 準 備 金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利 益 剰 余 金	1,280,912	1,310,131
利 益 準 備 金	213,700	221,700
その他利益剰余金	1,067,212	1,088,431
特 別 積 立 金	990,500	1,030,500
(うち目的積立金)	(122,500)	(122,500)
当期末処分剰余金	76,712	57,931
自 己 優 先 出 資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
組 合 員 勘 定 合 計	1,497,757	1,530,132
その他有価証券評価差額金	△3,089	△45,903
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土地再評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	△3,089	△45,903
純 資 産 の 部 合 計	1,494,668	1,484,229
負債及び純資産の部合計	24,817,726	24,691,705

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	3年～20年
- 当組合利用のソフトウェア(無形固定資産)については、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によって処理しております。なお、当該取引については、従来、賃貸借取引に係る方法で会計処理をしておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法で会計処理をしております。
- 貸倒引当金は、当組合が定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。
全ての債権は、資産の自己査定に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	316,216百万円
年金財政計算上の給付債務の額	352,905百万円
差引額	△36,689百万円

(2)制度全体に占める当組合の掛金提出割合(平成19年4月1日～平成20年3月31日) 0.194%
(3)補足説明
上記(1)の差引額△36,689百万円は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,841百万円及び繰越不足金16,848百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金3百万円を費用処理しています。
- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、平成14年度より内規に基づく引当を行っております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間による理事及び監事に対する金銭債権総額 71百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 237百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は115百万円、延滞債権額は516百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は該当がありません。
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は103百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は735百万円であります。
なお、15.から17.に掲げた債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、事務機器等についてリース契約により使用しています。
- 担保に提供している資産は次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金	1,600百万円
担保資産に対応する債務	借入金	1,600百万円

上記のほか、公金取扱い、為替決済保証のために預け金503,200千円を担保提供しております。
- 出資一口当たりの純資産額 3,373円24銭

- 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの		貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
株 式		49,380千円	▲1,490千円	533千円	2,024千円
債 券		1,733,010千円	▲65,035千円	2,396千円	67,431千円
(国 債)	(298,890千円)	(1,348千円)	(2,390千円)	(1,041千円)	
(地方債)	(99,961千円)	(▲38千円)	(—)	(38千円)	
(社 債)	(1,141,178千円)	(▲59,324千円)	(6千円)	(59,330千円)	
(外 債)	(192,980千円)	(▲7,020千円)	(—)	(7,020千円)	
合 計		1,782,390千円	▲66,526千円	2,929千円	69,455千円

貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

- 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価格	売却益	売却損
528百万円	7百万円	0百万円

- 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

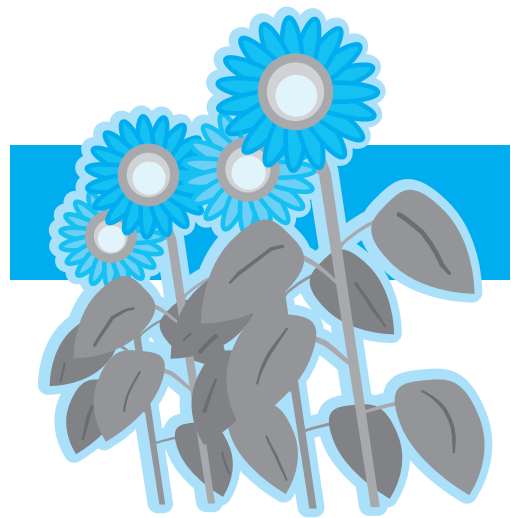
内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	2百万円

- その他有価証券のうち満期があるものの期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超～3 年以内	3 年超～5 年以内	5 年超～10 年以内	10 年 超
国 債	—	—	—	—	298百万円
地 方 債	—	—	—	99百万円	—
社 債	100百万円	386百万円	193百万円	369百万円	90百万円
外 債	98百万円	—	—	—	94百万円
合 計	198百万円	386百万円	193百万円	469百万円	484百万円

- 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

<繰延税金資産>		
貸倒引当金損金算入限度超過額		127百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額		91百万円
有価証券評価損		66百万円
その他		63百万円
繰延税金資産 計		107百万円
繰延税金資産の純額		107百万円



経理・経営内容

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
経 常 収 益	625,572	642,834
資 金 運 用 収 益	590,177	605,764
貸 出 金 利 息	523,048	523,844
預 け 金 利 息	48,994	51,992
全信組連短期資金利息	—	—
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買 現 先 利 息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	14,346	26,124
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	3,787	3,802
役 務 取 引 等 収 益	21,768	25,165
受入為替手数料	12,672	12,110
その他の役務収益	9,096	13,055
そ の 他 業 務 収 益	7,282	9,021
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	2,987	6,173
国債等債券償還益	175	1,176
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	4,118	1,672
そ の 他 経 常 収 益	6,344	2,882
株 式 等 売 却 益	—	1,538
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	6,344	1,343
経 常 費 用	595,227	586,848
資 金 調 達 費 用	62,347	71,257
預 金 利 息	60,981	69,538
給付補てん備金繰入額	1,035	1,541
譲渡性預金利息	—	—
借 用 金 利 息	331	177
売 渡 手 形 利 息	—	—
コールマネー利息	—	—
売 現 先 利 息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャルペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	0	0
役 務 取 引 等 費 用	69,906	71,262
支払為替手数料	3,805	3,653
その他の役務費用	66,100	67,608
そ の 他 業 務 費 用	—	182
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	182
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	—	—
経 費	411,932	410,747
人 件 費	254,260	252,349
物 件 費	152,795	150,773
税 金	4,876	7,624
そ の 他 経 常 費 用	51,040	33,398
貸倒引当金繰入額	46,261	13,612
貸 出 金 償 却	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
株 式 等 償 却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	288	169
その他の経常費用	4,490	19,616
経 常 利 益	30,344	55,986

科 目	平成19年度	平成20年度
特 別 利 益	56,717	2,686
固 定 資 産 処 分 益	—	—
貸倒引当金戻入益	—	—
償 却 債 権 取 立 益	5,454	2,686
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	51,262	—
特 別 損 失	609	1,584
固 定 資 産 処 分 損	609	1,584
減 損 損 失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	86,451	57,088
法人税、住民税及び事業税	35,913	30,112
法 人 税 等 調 整 額	△6,941	△10,856
法 人 税 合 計	28,972	19,256
当 期 純 利 益	57,479	37,832
前 期 繰 越 金	19,232	20,099
積 立 金 取 崩 額	—	—
当期末処分剰余金	76,712	57,931

(注)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当りの当期純利益 86円92銭



経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
当期末処分剰余金	76,712	57,931
積立金取崩額	—	—
剰余金処分額	56,612	36,695
利益準備金	8,000	—
普通出資に対する配当金	8,612	8,695
	(年4%の割合)	(年4%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
特別積立金	40,000	28,000
目的積立金	—	—
次期繰越金	20,099	21,236

経費の内訳

(単位:千円)

項 目	平成19年度	平成20年度
人 件 費	254,260	252,349
報酬給料手当	208,211	207,531
退職給付費用	19,416	19,468
その他	26,633	25,349
物 件 費	152,795	150,773
事務費	77,428	65,072
固定資産費	29,440	30,295
事業費	10,251	8,805
人事厚生費	3,427	3,933
有形固定資産償却	14,465	24,075
無形固定資産償却	63	108
その他	17,720	18,482
税金	4,876	7,624
経費合計	411,932	410,747

粗利益

(単位:千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
資金運用収益	590,177	605,764
資金調達費用	62,347	71,257
資金運用収支	527,830	534,506
役務取引等収益	21,768	25,165
役務取引等費用	69,906	71,262
役務取引等収支	△48,138	△46,096
その他業務収益	7,282	9,021
その他業務費用	—	182
その他業務収支	7,282	8,839
業務粗利益	486,974	497,249
業務粗利益率	2.19 %	2.09 %

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(単位:千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
役務取引等収益	21,768	25,165
受入為替手数料	12,672	12,110
その他の受入手数料	9,043	13,000
その他の役務取引等収益	53	55
役務取引等費用	69,906	71,262
支払為替手数料	3,805	3,653
その他の支払手数料	54,683	57,020
その他の役務取引等費用	11,418	10,588

受取利息および支払利息の増減

(単位:千円)

項 目	平成19年度	平成20年度
受取利息の増減	36,002	15,587
支払利息の増減	37,461	8,909

業務純益

(単位:千円)

項 目	平成19年度	平成20年度
業務純益	72,271	80,606

主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	559,379	571,556	585,643	625,572	642,834
経常利益	90,221	68,764	69,250	30,344	55,986
当期純利益	61,986	52,995	51,653	57,479	37,832
預金積金残高	19,327,703	19,813,321	20,520,181	21,236,142	21,296,048
貸出金残高	15,570,408	15,509,977	15,804,556	16,277,660	16,244,380
有価証券残高	822,992	1,193,245	1,112,619	1,741,256	1,784,890
総資産額	22,967,842	23,465,877	22,893,287	24,817,726	24,691,705
純資産額	1,368,640	1,392,898	1,449,594	1,494,668	1,484,229
自己資本比率(単体)	14.18 %	14.06 %	14.17 %	13.51 %	14.70 %
出資総額	212,861	214,671	215,782	216,845	220,000
出資総口数	425,722 □	429,343 □	431,565 □	433,691 □	440,001 □
出資に対する配当金	8,474	8,530	8,609	8,612	8,695
職員数	44 人	46 人	45 人	47 人	47 人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」の平成18年度以降の計数は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

経理・経営内容

自己資本の充実状況

(単位:百万円)

項 目	平成19年度	平成20年度	項 目	平成19年度	平成20年度
(自 己 資 本)			自己資本総額(A)+(B)=(C)	1,558	1,588
出 資 金	216	220	他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	—	—
非累積的永久優先出資	—	—	負 債 性 資 本 調 達 手 段 及 び こ れ に 準 ず る も の	—	—
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—	期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 出 資 並 び に こ れ ら に 準 ず る も の	—	—
資 本 準 備 金	—	—	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	基本的項目からの控除を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
利 益 準 備 金	221	221	控 除 項 目 不 算 入 額(△)	—	—
特 別 積 立 金	1,030	1,058	控 除 項 目 計(D)	—	—
次 期 繰 越 金	20	21	自 己 資 本 額(C)-(D)=(E)	1,558	1,588
そ の 他	—	—	(リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等)		
自 己 優 先 出 資(△)	—	—	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	10,586	9,863
自己優先出資申込証拠金	—	—	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	44	36
その他有価証券の評価差損(△)	3	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	900	907
営 業 権 相 当 額(△)	—	—	リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計(F)	11,531	10,806
の れ ん 相 当 額(△)	—	—			
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—			
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—			
基 本 的 項 目(A)	1,486	1,521	単 体 T i e r 1 比 率(A/F)	12.88 %	14.07 %
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	単 体 自 己 資 本 比 率(E/F)	13.51 %	14.70 %
一 般 貸 倒 引 当 金	74	82			
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—	—			
負 債 性 資 本 調 達 手 段	—	—			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—			
補 完 的 項 目 不 算 入 額(△)	2	14			
補 完 的 項 目(B)	72	67			

(注) 1. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第22号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。
 2. 平成20年度「その他有価証券の評価差損(△)」欄は、平成24年3月31日までの間は、平成20年金融庁告示第79号に基づく特例に従い当該金額を記載しておりません。なお、特例を考慮しない場合の金額は次のとおりです。 45百万円

1. 自己資本調達手段の概要(平成20年度末現在)

自己資本額は、当組合が内部留保として積み立てているものと、地域のお客さまによる(普通)出資金にて調達しております。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本比率は、金融機関の体力を示す指標であり、この比率が高いほど、財務内容が健全であり、経営の安定度も高いと言えます。当組合の平成21年3月末の自己資本比率は、14.70%であり、国内基準(4%)を大きく上回っております。

先物取引の時価情報

該当事項なし

オフバランス取引の状況

該当事項なし



経理・経営内容

総資産利益率

(単位: %)

区 分	平成19年度	平成20年度
総資産経常利益率	0.12	0.22
総資産当期純利益率	0.23	0.15

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位: %)

区 分	平成19年度	平成20年度
資金運用利回 (a)	2.51	2.54
資金調達原価率 (b)	2.12	2.12
資金利鞘(a - b)	0.39	0.42

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

(単位: 百万円)

項 目	取得価格または契約価格	時 価	評価損益
有 価 証 券	19年度末	1,745	1,741
	20年度末	1,851	1,784
金銭の信託	19年度末	—	—
	20年度末	—	—
デリバティブ等商品	19年度末	—	—
	20年度末	—	—

(注) 1. 「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2. デリバティブ等商品とは、当組合が保有する金融先物商品やデリバティブ商品(協同組合による金融事業に関する法律施行規則第41条第1項第5号に掲げる取引)です。

その他業務収益の内訳

(単位: 百万円)

項 目	平成19年度	平成20年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	2	6
国債等債券償還益	1	1
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	—	—
その他業務収益合計	7	7

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目		年度	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定		19年度	23,471 百万円	590,177 千円	2.51 %
		20年度	23,787	605,764	2.54
	う ち 貸 出 金	19年度	15,888	523,048	3.29
		20年度	15,715	523,844	3.33
	う ち 預 け 金	19年度	6,252	48,994	0.78
		20年度	6,023	51,992	0.86
	う ち 金融機関貸付等	19年度	—	—	—
		20年度	—	—	—
	う ち 有 価 証 券	19年度	1,232	14,346	1.16
		20年度	1,957	26,124	1.33
資 金 調 達 勘 定		19年度	22,220	62,347	0.28
		20年度	22,562	71,257	0.31
	う ち 預 金 積 金	19年度	22,177	62,016	0.27
		20年度	22,536	71,080	0.31
	う ち 譲 渡 性 預 金	19年度	—	—	—
		20年度	—	—	—
	う ち 借 用 金	19年度	42	381	0.90
		20年度	25	177	0.70

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(19年度4百万円、20年度5百万円)を控除して表示しております。

預貸率および預証率

(単位: %)

区 分	平成19年度	平成20年度
預 貸 率	(期 末)	76.65
	(期中平均)	71.64
預 証 率	(期 末)	8.19
	(期中平均)	5.55

1店舗当りの預金および貸出金残高

(単位: 百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
1 店 舗 当 り の 預 金 残 高	3,539	3,549
1 店 舗 当 り の 貸 出 金 残 高	2,712	2,707

職員1人当りの預金および貸出金残高

(単位: 百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
職員1人当りの預金残高	451	453
職員1人当りの貸出金残高	346	345

資金調達

預金種目別平均残高

(単位: 百万円、%)

種 目	平成19年度		平成20年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	6,169	27.8	6,101	27.1
定 期 性 預 金	15,972	72.0	16,413	72.8
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—
そ の 他 の 預 金	36	0.2	22	0.1
合 計	22,177	100.0	22,536	100.0

財形貯蓄残高

(単位: 百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
財 形 貯 蓄 残 高	15	15

預金者別預金残高

(単位: 百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	16,842	79.3	16,978	79.7
法 人	4,393	20.7	4,317	20.3
一 般 法 人	4,123	19.4	3,909	18.4
金 融 機 関	2	0.0	1	0.0
公 金	267	1.3	407	1.9
合 計	21,236	100.0	21,296	100.0

定期預金種類別残高

(単位: 百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
固 定 金 利 定 期 預 金	14,857	14,932
変 動 金 利 定 期 預 金	3	2
そ の 他 の 定 期 預 金	—	—
合 計	14,860	14,934

資金運用

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科 目	平成19年度		平成20年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割 引 手 形	101	0.6	76	0.5
手 形 貸 付	384	2.4	400	2.5
証 書 貸 付	13,341	84.0	13,106	83.4
当 座 貸 越	2,060	13.0	2,132	13.6
合 計	15,888	100.0	15,715	100.0

有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	114	9.2	220	11.3
地 方 債	113	9.1	129	6.6
短 期 社 債	—	—	146	7.5
社 債	887	71.9	1,213	62.0
株 式	18	1.4	46	2.4
外 国 証 券	98	7.9	199	10.2
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
合 計	1,232	100.0	1,957	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

有価証券種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	平成19年度末	—	—	104	—
	平成20年度末	—	—	—	298
地 方 債	平成19年度末	—	99	100	—
	平成20年度末	—	—	99	—
短 期 社 債	平成19年度末	—	—	—	—
	平成20年度末	—	—	—	—
社 債	平成19年度末	199	398	498	97
	平成20年度末	100	579	369	90
株 式	平成19年度末	—	—	—	—
	平成20年度末	—	—	—	—
外 国 証 券	平成19年度末	—	96	—	99
	平成20年度末	98	—	—	94
その他の証券	平成19年度末	—	—	—	—
	平成20年度末	—	—	—	—
合 計	平成19年度末	199	594	704	196
	平成20年度末	198	579	469	484

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業 種 別	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	676	4.2	671	4.1
農 業	89	0.5	124	0.8
林 業	84	0.5	54	0.3
漁 業	0	0.0	0	0.0
鉱 業	—	—	—	—
建 設 業	2,857	17.6	2,847	17.5
電気・ガス・熱供給・水道業	62	0.4	65	0.4
情 報 通 信 業	10	0.1	28	0.2
運 輸 業	442	2.7	448	2.8
卸売業、小売業	2,052	12.6	2,015	12.4
金 融 ・ 保 険 業	151	0.9	230	1.4
不 動 産 業	615	3.8	602	3.7
各 種 サービス	2,124	13.0	2,254	13.9
そ の 他 の 産 業	260	1.6	150	0.9
小 計	9,428	57.6	9,494	58.4
地 方 公 共 団 体	1,963	12.1	2,014	12.4
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	4,886	30.0	4,734	29.1
合 計	16,277	100.0	16,244	100.0

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:百万円、%)

区 分	金 額	構成比	債務保証見返額
当 組 合 預 金 積 金	平成19年度末	337	2.0
	平成20年度末	263	1.6
有 価 証 券	平成19年度末	—	—
	平成20年度末	—	—
動 産	平成19年度末	—	—
	平成20年度末	—	—
不 動 産	平成19年度末	2,631	16.2
	平成20年度末	2,411	14.9
そ の 他	平成19年度末	—	—
	平成20年度末	—	—
小 計	平成19年度末	2,969	18.2
	平成20年度末	2,674	16.5
信用保証協会・信用保険	平成19年度末	6,676	41.0
	平成20年度末	7,212	44.4
保 証	平成19年度末	4,667	28.7
	平成20年度末	4,342	26.7
信 用	平成19年度末	1,963	12.1
	平成20年度末	2,014	12.4
合 計	平成19年度末	16,277	100.0
	平成20年度末	16,244	100.0

貸出金金利区分別残高

(単位:百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
固 定 金 利 貸 出	9,043	10,972
変 動 金 利 貸 出	7,234	5,272
合 計	16,277	16,244

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消 費 者 ロ ー ン	1,514	35.7	1,423	35.2
住 宅 ロ ー ン	2,731	64.3	2,624	64.8
合 計	4,245	100.0	4,047	100.0

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	10,876	66.8	11,062	68.1
設 備 資 金	5,401	33.2	5,181	31.9
合 計	16,277	100.0	16,244	100.0

貸出金償却額

(単位:百万円)

項 目	平成19年度	平成20年度
貸 出 金 償 却 額	7	—

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成19年度		平成20年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	74	4	82	7
個 別 貸 倒 引 当 金	133	41	107	5
貸 倒 引 当 金 合 計	207	46	189	13

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

経 営 内 容

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位: 百万円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A－B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成19年度	336	239	87	327	97.32	89.69
	平成20年度	304	231	71	303	99.67	97.26
危 険 債 権	平成19年度	480	432	45	477	99.38	93.75
	平成20年度	341	304	35	340	99.71	94.59
要 管 理 債 権	平成19年度	126	120	7	127	100.79	116.67
	平成20年度	103	89	7	96	93.20	50.00
不 良 債 権 計	平成19年度	943	791	140	932	98.83	92.11
	平成20年度	749	626	114	740	98.80	92.68
正 常 債 権	平成19年度	15,425					
	平成20年度	15,580					
合 計	平成19年度	16,369					
	平成20年度	16,330					

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。

4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。

5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額 (単位: 百万円、%)

区 分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A
破綻先債権	平成19年度	79	29	88.61
	平成20年度	115	73	98.26
延滞債権	平成19年度	723	641	99.45
	平成20年度	516	461	99.61
3か月以上延滞債権	平成19年度	—	—	—
	平成20年度	—	—	—
貸出条件緩和債権	平成19年度	126	120	100.79
	平成20年度	103	89	93.20
合 計	平成19年度	930	791	98.71
	平成20年度	735	625	98.78

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、ニ、会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。

2. 「延滞債権」とは、上記1.および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。

3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.および2.を除く)です。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.～3.を除く)です。

5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。

6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

法令遵守体制

●法令遵守体制

コンプライアンス(法令等遵守)とは、法令をはじめ内部の諸規定、さらには確立された社会規範に至るまで、あらゆるルールを遵守することを言います。

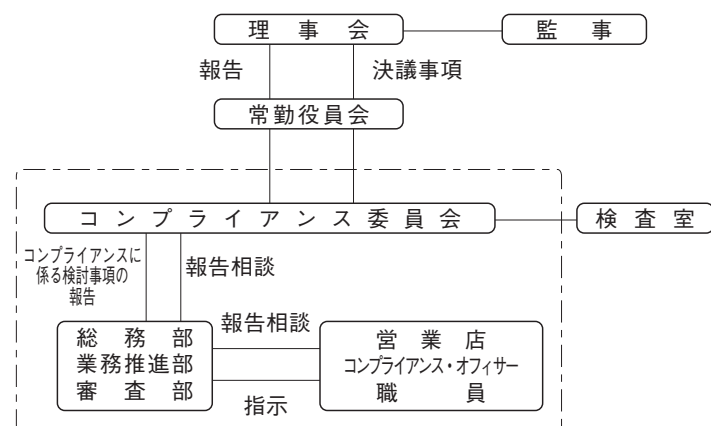
自己責任原則の経営から企業倫理を確立し、各種法令やルール(内部規程等)を厳正に遵守するとともに社会規範を全うする為に、経営の最重要課題の一つに位置付け理事会・常勤役員会そして主管部署を「コンプライアンス委員会」、営業店にはコンプライアンス・オフィサー(次席者)を設置し、コンプライアンス・プログラムに基づき、各部店毎に定期的な勉強会を月4回実施することで問題点や疑問点を協議し、法令に対する意識の高揚と監査担当を含めた内部管理体制の強化に努め、その浸透、徹底に取り組んでいます。

各部店のオフィサーは、法令等に違反する行為の未然防止に注力のうえ、勉強会の開催状況を毎月主管部署へ報告、主管部署は月ごとの報告をとりまとめ、その実施状況を常勤役員会へ報告しています。

職場内研修や会議を通じ経営陣・部店長・職員の金融機関に係る各種法令や規定、新たな問題点や内部規則の認識、理解力は増してきています。

また、コンプライアンスに対する意識、企業風土も高くなり法令等遵守態勢の強化は図られています。

【コンプライアンス体制】



経営内容

リスク管理体制

— 定 性 的 事 項 —

- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・協同組合による金融事業に関する法律施行令(昭和五十七年政令第四十四号)第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・金利リスクに関する事項

●信用リスクに関する事項

リスクの説明 およびリスク管理の方針	当組合では、信用リスクを「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少あるいは消滅し、当組合が損失を被るリスク」と定義しております。 また、管理方針については、自己査定 of 債務者区分および分類結果等に基づいて、リスクを適正に把握し、適切なポートフォリオ管理等に反映させることとしております。
管理体制	当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、与信業務の基本的な理念等を明示した「信用リスク管理要領」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理体制を構築しています。
評価・計測	信用リスクの評価について、当組合では「資産の自己査定基準」に基づき厳格な自己査定を実施しております。それと同時にお客様の財務状況のみならず経営資質・技術力・成長性・個人との一体判断による償還能力等を含め総合的に判定しております。また、小口多数取引の推進によるリスクの分散の他、与信ポートフォリオ管理として、自己査定による債務者区分別、業種別、資金使途別、さらに与信集中によるリスク抑制のため大口与信先の管理など、さまざまな角度からの分析に注力しております。
■貸倒引当金の計算基準 貸倒引当金は、「資産の自己査定基準」および「償却・引当の計上基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しております。一般貸倒引当金にあたる正常先、要注意先、要管理先については、債務者区分ごとに過去の実績率を算定し、これに将来発生が見込まれる損失による修正を加えて、予想損失率を求め、各々の債務者区分の債権額に予想損失率を乗じて算出しております。また、個別貸倒引当金に関しては、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先について、個別債務者ごとに予想損失額を算定し、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか又は直接償却を行っています。	
■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称 リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の機関を採用しております。 なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。 ・株式会社日本格付研究所 ・株式会社格付投資情報センター ・ムーディーズ・ジャパン株式会社 ・スタンダード＆プアーズ社	
■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要 当組合の信用リスク削減方法とは、組合が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、保証などが該当し、取引先によっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、当組合では融資の取り上げに際し、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しております。したがって、担保又は保証に過度に依存しないような融資の取り上げ姿勢に徹しておりますが、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。 当組合が扱う担保には、自組合預金積金、不動産等、保証には、人的保証、信用保証協会保証、民間保証等がありますが、その手続については、組合が定める「貸付規程」および「担保評価運用基準」等により、適切な事務取扱および適正な評価を行っています。また、お客様が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、組合が定める「貸付規程」等により、適切な取扱いに努めております。なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。	
■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 該当事項なし	

●証券化エクスポージャーに関する事項

当組合では、証券化取引を行っておりません。

経 営 内 容

●オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明 およびリスク管理の方針	当組合では、オペレーショナル・リスクを「金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または、外生的な事象により損失を被るリスク」と定義しております。
管 理 体 制	当組合では、オペレーショナル・リスクを「事務リスク」「システムリスク」「法務リスク」「評判リスク」等の各リスクを含む幅広いリスクと考え、各委員会や本部各部を主管部署とした管理体制や管理方法に関する基本方針等を明示した「リスク管理規程」や「各リスク管理要領」によって、それぞれのリスクについて定め、リスクを確実に認識する体制を構築しています。
評 価 ・ 計 測	リスクの評価・計測に関しましては、当面、基礎的手法を採用することとし、必要に応じ経営陣を中心とした常勤役員会等により態勢の整備に努めております。
■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称 当組合は基礎的手法を採用しております。	

●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

リスクの説明 およびリスク管理の方針	出資等の発行体の経営状況によっては、当組合の保有する金融資産の価値が変動し、損失を被る潜在性のあるリスクと定義しています。
管 理 体 制	上場株式にかかるリスクの認識については、時価評価等によりリスクを計測し、状況を定期的に常勤役員会へ報告しています。また、非上場株式については、当組合が定める「余資運用規程」等に基づいて適正な運用・管理に努めています。
評 価 ・ 計 測	株式等の運用については、健全性の高い上場株式を原則としています。

●金利リスクに関する事項

リスクの説明 およびリスク管理の方針	金利変動に伴い損失を被るリスクのことで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下及び損失を被るリスクと定義しています。
管 理 体 制	管理担当部署は総務部とし、具体的な管理及び統合管理は主管部署であるALM委員会が行います。重要案件に関する事項は常勤役員会で協議し、理事会に付議・報告します。
評 価 ・ 計 測	当組合はSKC(信組情報サービス株式会社)のALMシステムを採用し金利リスク量を算出しています。
■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要 算定手法としては、現時点における資産・負債のキャッシュフローを計算し、現時点と金利変動後で計算した現在価値の差額を金利ショック下での現在価値変動額として計算する再評価法を採用しています。計算方法については、観測期間5年、比較営業日240日前、99パーセン・1パーセンタイル値を採用し、コア預金については、要求払預金の過去5年間の月末残高を調査し、現在高の50%相当額を最少の額として設定しています。	

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△433	△504

経営内容

資料編

リスク管理体制

一定量的事項

- ・自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実状況P.8をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- ・金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…P.13をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	10,630	425	9,899	395
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	10,630	425	9,899	395
(i) ソブリン向け	459	18	377	15
(ii) 金融機関向け	1,495	59	1,504	60
(iii) 法人等向け	3,462	138	2,722	108
(iv) 中小企業等・個人向け	3,127	125	3,360	134
(v) 抵当権付住宅ローン	104	4	72	2
(vi) 不動産取得等事業向け	555	22	512	20
(vii) 3か月以上延滞等	26	1	50	2
(viii) その他	1,399	55	1,298	51
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	900	36	907	36
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	11,531	461	10,806	432

(注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。

4. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 「その他」とは、i～viiに区分されないエクスポージャーです。具体的には、現金、その他資産が含まれます。

6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

経 営 内 容

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(業種別・運用期間別)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分			信用リスクエクスポージャー期末残高						3か月以上延滞 エクスポージャー	
					貸出金、コミットメン ト及びその他のデリ バティブ以外のオフ・ バランス取引		債 券			
			平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
製 造 業	720	711	—	—	—	—	—	—	14	14
農 業	99	127	—	—	—	—	—	—	—	—
林 業	84	54	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	2,978	2,943	—	—	—	—	—	—	12	3
電気・ガス・熱供給・水道業	297	407	—	—	200	301	—	—	—	—
情 報 通 信 業	11	29	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業	459	466	—	—	—	—	—	—	12	—
卸 売 業、小 売 業	2,236	2,168	—	—	100	100	—	—	24	20
金 融 ・ 保 険 業	7,236	7,044	—	—	991	842	—	—	—	—
不 動 産 業	641	727	—	—	—	94	—	—	—	—
各 種 サ ー ビ ス	2,441	2,564	—	—	—	—	—	—	6	—
国・地方公共団体等	2,372	2,420	—	—	400	397	—	—	—	—
個 人	4,351	4,252	—	—	—	—	—	—	21	29
そ の 他	1,087	954	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	25,018	24,878	—	—	1,692	1,736	—	—	91	67
1 年 以 下	1,479	809	—	—	—	—	—	—		
1 年 超 3 年 以 下	804	1,118	—	—	96	299	—	—		
3 年 超 5 年 以 下	6,681	6,601	—	—	596	385	—	—		
5 年 超 7 年 以 下	2,724	2,423	—	—	—	94	—	—		
7 年 超 10 年 以 下	2,926	3,460	—	—	499	378	—	—		
10 年 超	6,359	6,823	—	—	496	573	—	—		
期間の定めのないもの	4,041	3,641	—	—	3	5	—	—		
運 用 期 間 別 合 計	25,018	24,878	—	—	1,692	1,736	—	—		

- (注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
 2. 上記の「その他」は、業種別に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金・その他資産が含まれます。尚、運用期間別合計には未収利息及び債務保証残高を「期間の定めのないもの」に含めて表示しております。
 3. 当組合は国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

P.10をご参照ください。

経 営 内 容

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個 別 貸 倒 引 当 金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高			
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
製 造 業	26	20	0	17	7	0	20	36	—	—
農 業	2	2	—	0	0	—	2	2	—	—
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	13	26	22	0	2	15	33	11	7	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業	15	32	16	0	—	16	32	16	—	—
卸 売 業、小 売 業	10	20	10	9	0	13	20	17	—	—
金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
各 種 サ ー ビ ス	10	6	0	—	3	6	6	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	20	24	5	1	0	3	24	22	—	—
合 計	98	133	56	28	15	55	140	107	—	—

(注)当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成19年度		平成20年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	—	3,123	—	4,712
10	—	5,084	—	3,811
20	300	6,487	396	6,442
35	—	279	—	197
50	96	5	280	0
75	—	4,137	—	4,448
100	197	5,291	100	4,454
150	—	15	—	33
350	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	594	24,424	777	24,101

(注)エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	255	225	—	—	—	—
① ソブリン向け	—	—	—	—	—	—
② 金融機関向け	—	—	—	—	—	—
③ 法人等向け	—	—	—	—	—	—
④ 中小企業等・個人向け	245	221	—	—	—	—
⑤ 抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
⑥ 不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
⑦ 3か月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
⑧ その他	9	3	—	—	—	—

(注)1.当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2.上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社産業再生機構により保証されたエクスポージャー)を含みません。

経 営 内 容

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	43	43	49	49
非 上 場 株 式 等	98	98	90	90
合 計	142	142	140	140

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
売 却 益	—	1
売 却 損	—	—
償 却	—	—

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
評 価 損 益	0	△1

(注)「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
評 価 損 益	—	—

(注)「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

国 際 業 務

外国為替取扱高

当組合では外国為替の取扱いは行っておりませんが、全信組連への取次ぎを4件、2百万円行っております。

外貨建資産残高

該当事項なし

証 券 業 務

公共債引受額

該当事項なし

公共債窓販実績

該当事項なし

そ の 他 業 務

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(又は損失金処理計算書)の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成21年6月24日
島根益田信用組合
理事長 大畑 寛明

トピックス

- 新入職員(西園・山田)2名入組
- 運貯し第2弾懸賞金付定期積金「翔」発売
- 年金旅行 第19回ますしん友の会
「小京都竹原の町並みと湯ったりくつろぐ安芸の旅」
1泊2日旅行
- 信友会(ゴルフ愛好家の皆様と)
年4回ゴルフコンペ開催
- ますしん土曜夜市
- 持石海岸清掃活動(継続:奉仕活動・7月)
- しんくみの日週間行事
しんくみ“いきいき献血活動”
通学路カーブミラー清掃活動
- 新築記念定期預金「どこまでも2」発売

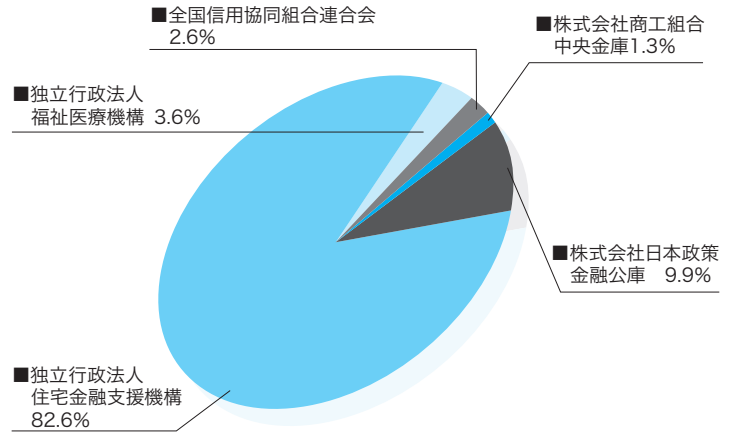
そ の 他 業 務

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
全国信用協同組合連合会	24	21
株式会社商工組合中央金庫	13	11
株式会社日本政策金融公庫	82	82
独立行政法人住宅金融支援機構	888	683
独立行政法人 雇用・能力開発機構	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	—	—
そ の 他	32	30
合 計	1,039	827

平成20年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



手数料一覧

(平成21年3月31日現在)

種 類			組 合 員	一 般	
振込	当組合 本支店	自店宛	3万円未満	— 円	— 円
			3万円以上	— 円	— 円
		他店宛	3万円未満	105 円	210 円
			3万円以上	105 円	420 円
	他 行	電信扱	1万円未満	525 円	525 円
			1万円以上3万円未満	525 円	525 円
			3万円以上	630 円	735 円
		文書扱	1万円未満	420 円	420 円
			1万円以上3万円未満	420 円	420 円
3万円以上			420 円	630 円	
送金	本支店		— 円	— 円	
	他 行	電信扱	— 円	— 円	
		普通扱(送金小切手)	— 円	— 円	
代金取立	本支店		— 円	— 円	
	他店宛		— 円	— 円	
	他 行	同一交換所における手形		— 円	— 円
		その他地域	至急扱	— 円	— 円
			普通扱	525 円	630 円
その他	振込・送金・取立手形の組戻料		525	630	
	不渡手形返却料		630 円	630 円	
	取立手形店頭呈示料		630	630	
種 類			料 金		
当座預金	小切手帳	1冊(50枚)	630 円		
	約束手形帳	1冊(50枚)	420 円		
	マル専口座取扱手数料(割賦販売通知書1枚)		— 円		
	マル専手形(1枚につき)		— 円		
自己宛小切手			525 円		
通帳証書等再発行			1,050 円		
カード再発行			1,050 円		
証明書発行手数料	残高証明書	1通	525 円		
	融資証明書	1通	5,250 円		
	その他証明書	1通	525 円		
夜 間 金 庫 (月 額)			2,100 円		
CD・ATM手数料(払戻1回につき)		当組合カード	県内信用組合	その他	
平日18時まで(土曜14時まで)		0 円	— 円	105 円	
平日18時以降(土曜14時以降)		105 円	— 円	210 円	
日曜日		105 円	— 円	210 円	

(上記の手数料には消費税を含んでいます)

■ 主要な事業の内容

A. 預金業務

(イ) 預金・定期積金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取扱っております。

(ロ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

B. 貸出業務

(イ) 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E. 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

F. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

G. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

H. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

I. 附帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 有価証券の貸付業務

(ハ) 国債等の引受け及び引受国債等の募集の取扱業務

(ニ) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫等の代理貸付業務

(b) 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務

(c) 日本銀行の歳入復代理店業務

(ホ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ヘ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務

(ト) 保護預り及び貸金庫業務

内国為替取扱実績

(単位:百万円)

区 分		平成19年度末		平成20年度末	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込	他の金融機関向け	16,418	11,745	16,312	11,318
	他の金融機関から	18,568	10,497	14,971	9,919
代金取立	他の金融機関向け	652	460	837	615
	他の金融機関から	190	134	474	438

当組合の子会社

該当事項なし

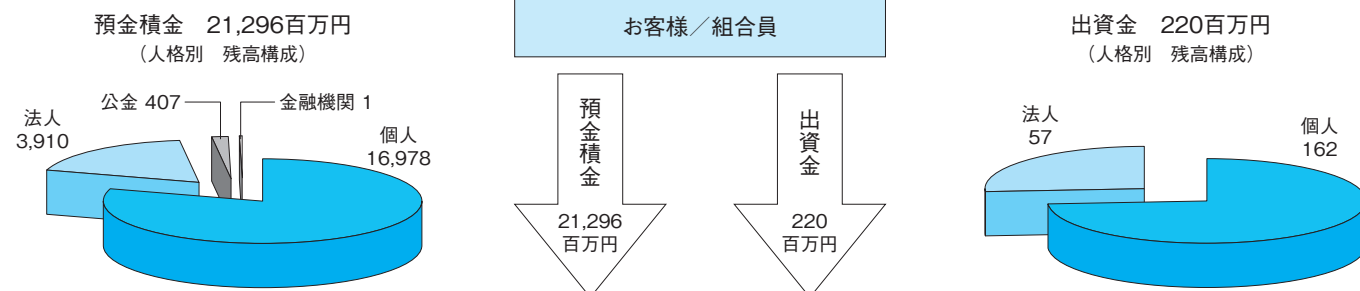
地 域 貢 献

地域貢献に関する経営方針

当組合は地域との共存共栄をスローガンに掲げ、狭域の中、信用組合の原点に立ち返り「顧客との永い取引関係を維持する」ためにも、基本姿勢は「マウス・トゥ・マウス」。

持ち味であるフットワークを活かして営業基盤の拡充を図り、協同組織金融機関として組合員皆様の社会的・経済的地位の向上に役立つことを目標に一層地域に密着し、地域の発展に努めます。

《“ますしん”と地域社会》

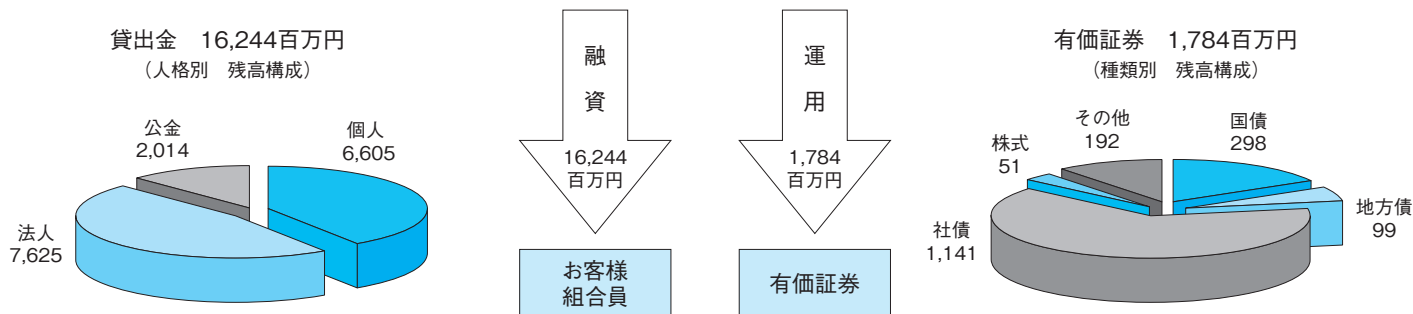


島根益田信用組合

組訓 「奉仕・繁栄・啓発」

1. 金融業務を通じて組合員をはじめ地域社会の健全な発展に奉仕します。
2. 地域住民の豊かな生活、中小企業者の安定的成長の中で、共に繁栄を目指します。
3. 健全経営を基盤に時代の変化に即応したうえで、地域社会の皆様から信頼されるよう常に啓発に努めます。

役員員数	50人	組合員数	7,785人
店舗数	6店舗	預金取引顧客数	19,711人
		融資取引顧客数	7,660人



預金を通じた地域貢献

地域のお客様からお預りした大切な資金(預金積金、出資金)は、厳正かつ公正な審査に基づき、中小企業者や個人のお客様へ積極的にご融資し、お客様及び地域社会の健全な発展をお手伝いするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業者や個人のお客様との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。

融資を通じた地域貢献

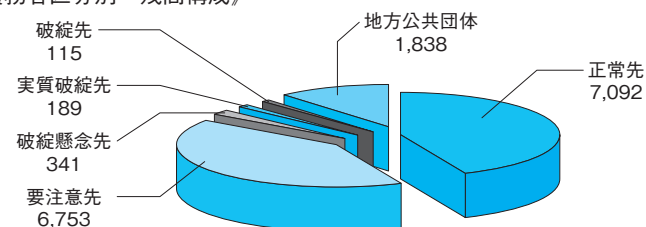
当組合は「奉仕・繁栄・啓発」を組訓に掲げ、地域の事業者(勤労者)一人ひとりへの相互扶助の精神で、地元の協同組織金融機関として業務を通じて地域との永いお付き合いを大切にしながら、共に助け合い、金融サービスと円滑な資金供給に努めております。

◆債務者区分別 債務者数・債権残高

(単位:先、百万円)

債務者の財務、経営状態に応じて、正常先から破綻先までの5段階に区分したものを債務者区分とします。		先数	金額(構成比)
正 常 先	業況が良好で、財務内容にも特段の問題がない先	2,332	7,092 (43.4%)
要 注 意 先	今後の管理に注意を要する先	517	6,753 (41.4%)
う ち 要管理先	「貸出条件緩和債権」または「3ヶ月以上延滞債権」を有している先	15	160 (1.0%)
破綻懸念先	経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性がある先	36	341 (2.1%)
実質破綻先	実質的に経営破綻の状況に陥っている先	45	189 (1.2%)
破 綻 先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先	10	115 (0.7%)
地方公共団体(回収の危険性がないため、債務者区分を行っていません。)		2	1,838 (11.3%)
合 計		2,942	16,330 (100.0%)

《債務者区分別 残高構成》

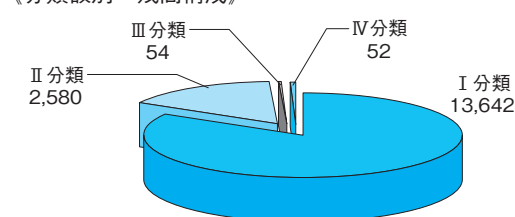


◆分類別別 債権残高

(単位:先、百万円)

債務者区分毎に、担保・保証等による回収の可能性を評価して、債権をⅠ分類からⅣ分類までの4つのランクに分類したものを分類額とします。	金額(構成比)
Ⅰ分類 回収について問題のない債権	13,642 (83.5%)
Ⅱ分類 回収について注意を要する債権	2,580 (15.8%)
Ⅲ分類 回収について重大な懸念がある債権	54 (0.3%)
Ⅳ分類 回収不能と判定される債権	52 (0.3%)
合 計	16,330 (100.0%)

《分類別別 残高構成》



地 域 貢 献

◆島根県中小企業制度融資の取扱状況

県内中小企業の施設・設備の近代化、経営の合理化等に必要な資金の融資を円滑にするため、県が金融機関等の協力を得て行う融資を「島根県中小企業制度融資」と言います。

(単位:百万円)

資 金 名 等		20年度		21年3月末 残高	
		件数	実行額	件数	残高
一 般	一般設備資金 ※中小企業者等が施設・設備の改善を行う場合	8	70	23	143
	一般運転資金 ※中小企業者等が運転資金を必要とする場合	35	392	113	784
	小規模企業特別資金 ※小規模企業者が設備または運転資金を必要とする場合	64	219	68	226
	小規模企業育成資金 ※小規模企業者が設備または運転資金を必要とする場合	2	19	65	217
特 別	創業者支援資金 ※創業のための資金を必要とする場合	6	35	26	106
	構造転換支援資金 ※基盤強化のために既借借入金の借換資金を必要とする場合	0	0	11	247
	長期経営安定緊急資金 ※一時的な業績悪化で資金を必要とする場合	4	43	42	385
緊急	資金繰り円滑化支援緊急資金 ※国の経済対策に基づき創設された県内の中小企業支援資金	127	1,682	127	1,663

◆個人向けローン商品の概要と実績

(単位:百万円)

種 類	特 色 等	ご利用 期間	ご融資金額	21年3月末 残高
住 宅	ますしん住宅ローン	35年以内	3,000万円以内	1,939
	住まいる応援団	10年以内	500万円以内	152
	しんくみリフォームローン			70
	リフォーム応援団			17
車	新型マイカーローン	7年以内	500万円以内	82
	しんくみカーライフローン			88
教 育	新型教育ローン	14年以内	500万円以内	92
	親心応援団		300万円以内	19
	進学応援団	10年以内	500万円以内	45
カ ー ド	ぽけっとカードローン	3年更新	70万円以内	160
	生活応援団		100万円以内	78
	おともだち		50万円以内	150
そ の 他	しんくみ目的ローン	7年以内	500万円以内	9
	ニューふれあいローン	7年以内	500万円以内	61
	しんくみフリーローン	5年以内	300万円以内	49
	遊you(ゆうゆう)応援団	7年以内	200万円以内	16
	クイック応援団	5年以内	99万円以内	8
	シルバー応援団	5年以内	100万円以内	2
	レディース応援団	7年以内	50万円以内	2

取引先への支援状況等

(1) 要注意先等へのランクアップへの取組み

当組合では11先の事業者を「再生支援先」として抽出し、再生計画の策定や経営改善指導等の支援を行っております。

なお、20年度は実績として債務者区分のランクアップ先は2先、今後も再生計画と実績の管理、計画未達成の場合の要因等の把握など事業者と営業店、本部が一体となった経営改善に取り組めます。

【20年度(20年4月～21年3月)】

(単位:先数)

	期初 債務者数	経営改善 支援取組み 先	αのうち 期末に債務者 区分がランク アップした 先数 β	αのうち 期末に債務者 区分が変化 しなかった 先 γ	αのうち 再生計画 を策定した 先数 δ	経営改善 支援取組み 率	ランク アップ率	再生計画 策定率
	A	α	β	γ	δ	α/A	β/α	δ/α
正 常 先	58	0	0	0	0	0.0%	0.0%	—
注 意 先	325	7	0	7	7	2.2%	0.0%	100.0%
要管理先	14	1	1	0	1	7.1%	100.0%	100.0%
破綻懸念先	18	3	1	2	3	16.7%	33.3%	100.0%
実質破綻先	15	0	0	0	0	0.0%	—	—
破 綻 先	8	0	0	0	0	0.0%	—	—
合 計	438	11	2	9	11	2.5%	18.2%	100.0%

取引先への支援状況等

(2) 創業支援

当組合では外部関係機関等と連携し創業者の支援を行っており、20年度は6先 35百万円の創業資金に取組んでおります。

個人保証に過度に依存しない融資の取組状況

当組合では個人保証に過度に依存しない融資として下記①動産・債権譲渡担保融資である「売掛債権担保融資」の取組みを積極的に行っております。

単位:百万円

資 金 名 等	20年度 実績		21年3月末 残高	
	件数	実行額	件数	残高
①動産・債権譲渡担保融資(ABLを含む)	4	146	1	59
②知的財産担保融資	0	0	0	0
③コベナンツを活用した融資	0	0	0	0
④スコアリングモデルを活用した融資等	0	0	0	0

地域サービスの充実

(1) 店舗・ATM等の設置数

店 名	住 所	電 話	ATM
本 店	〒698-0024 益田市駅前町14番23号	0856(22)3030	2台
浜 田 支 店	〒697-0027 浜田市殿町83番216	0855(22)5354	1台
小 野 支 店	〒699-3763 益田市戸田町イ610番1	0856(28)1050	—
西 益 田 支 店	〒699-5132 益田市横田町233番12	0856(25)2011	1台
高 津 支 店	〒698-0041 益田市高津6丁目15番30号	0856(23)1888	1台
あけぼの支店	〒698-0025 益田市あけぼの西町18番7	0856(23)1500	1台
ゆめタウン益田 出張所	益田市高津 ゆめタウン益田店内	店舗外CD(共同)設置	1台
益田市役所内(共同)	益田市常盤町 益田市役所内	店舗外CD(共同)設置	1台

※営業時間外や日曜日・祝日の場合のカード盗難・紛失時等における緊急連絡先
自動機集中監視センター(ボイスワープ) 0856-23-0886
平日・土曜日 17:00～22:00
※営業時間内は上記営業店(土曜日は本店のみ)へご連絡下さい。
日曜日・祝日 8:45～22:00

(2) 顧客の組織化(ますしん 友の会)とその活動状況

当組合で年金を受給されている皆様等で組織され、年1回の旅行を実施しております。
20年度(H20.10.22～H20.10.23)
～安芸の小京都竹原の町並み散策と芸術、歴史を感じる旅～



《松溝園》



《世羅高原農場》

地 域 貢 献

(3) 苦情相談窓口の設置

当組合では、お客様からのご要望等にお応えするため各営業店の窓口に「お客様相談受付窓口」を設置しております。
信用組合業務に関してお困りのことや当組合へのご意見、ご要望がございましたら、ご遠慮なくお申しつけ下さい。

文化的・社会的貢献に関する活動

○「小さな親切運動」参加

◆持石海岸(益田市)清掃活動



○「しんくみの日週間」実施

◆H20.9.6 カーブミラーの清掃活動



◆H20.9.4 献血運動



地 域 密 着 型 金 融 の 取 組 み 状 況

ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

～ 支援先とともに取組んだ経営改善計画書(10年計画)の策定 ～

<取組み内容>

リレバン機能強化計画において策定した5ヶ年経営改善計画は「変動損益計算書」をベースに主に固定費の削減による黒字転換を目標としていたが、固定費の削減には限界があり、更に外的要素(原油価格等の高騰など)も加わり具体的な成果(ランクアップ)は表れなかった。

この反省点を踏まえ、平成20年12月に支援先12先を指定し、その支援先と十分な話し合いを行ったうえで「経営環境の強みと弱み」を抽出し、それに対する「経営課題と改善策」を明確にした新たな経営改善計画(10ヶ年のBS計画とPL計画)を策定しました。

<成果(効果)>

平成21年3月に提出された11先(計画策定期間中に1先破綻)の経営改善計画の検証を行い、地元商工会議所の支援(経営改善アドバイザー派遣事業)を受けて策定した2先の経営改善計画については実現可能な抜本的な経営改善計画と認定し、債務者区分のランクアップを行いました。

なお、残る9先については経営改善計画の進捗状況を踏まえ債務者区分の判定を行うこととしております。

地域密着型金融の取組み状況

●経営改善支援等の取組み実績

(単位: 先数、%)

期初債務者数 (A)	うち経営改善支援取組み先 (α)				経営改善 支援取組み率 (α/A)	ランクアップ 率 (β/α)	再生計画 策定率 (δ/α)
		αのうち期末に債務 者区分がランクアッ プした先数 (β)	αのうち期末に債務 者区分が変化しな かった先数 (γ)	αのうち再生計画を 策定した先数 (δ)			
380	11	2	9	11	2.89	18.18	100.00

- (注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
 2. 期初債務者数は平成20年4月当初の債務者数です。
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
 4. 「α (アルファ)のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β (ベータ)」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαには含みますがβには含んでおりません。
 5. 「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ (ガンマ)」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
 6. 「αのうち再生計画を策定した先数δ (デルタ)」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
 7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

●創業・新事業支援融資実績

(単位: 件数、百万円)

	平成20年度	
	件 数	金 額
創業・新事業支援実績	6	35

(注) 創業・新事業支援に資金使途を限定した融資商品の実績のほか、当組合融資等のうち創業・新事業支援としての実績の把握が可能なものも含んでおります。

事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

～ 売掛債権を担保としたABL ～

<取組み内容>

内部に保証協会担当者委員会を設置し、その役割を「保証協会貸出の推進(売掛債権担保融資の積極的な取組み)」「保証協会制度の勉強会」「保証協会との情報共有化」等と定め、委員を中心に売掛債権担保融資の積極的な取組みを行いました。

<成果(効果)>

保証協会との勉強会により職員の流動資産担保融資保証制度に対する理解を高め、積極的な対応を要請したことにより実行件数は前年度を下回ったものの、実行金額では前年度を大幅に上回る成果となりました。

中小企業に適した資金供給手法

(単位: 件数、百万円)

	平成20年度	
	件 数	金 額
財務制限条項を活用した商品による融資実績	—	—

	平成20年度	
	件 数	金 額
動産・債権譲渡担保融資の実績	4	146
うち、売掛債権担保融資	4	146
うち、動産担保融資	—	—

- (注) 1. 「動産・債権譲渡担保融資」は、リース債権およびクレジット債権を担保とした融資を除きます。
 2. 残高は、当組合とお客様との間の直接の貸出契約であり、SPCや信託銀行を経由した取引は含みません。
 3. 動産・債権について、担保権設定契約をしているもののみを対象としております。

	平成20年度	
	件 数	金 額
ノン・リコースローンの実績	—	—

(注) 「ノン・リコースローン」とは、返済原資を事業に係るキャッシュフローに限定した融資です。

	平成20年度	
	件 数	金 額
財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品による融資	—	—

- (注) 1. 平成19年度以前に取扱いを開始した融資商品のうち、今年度中に融資実績のあるものを含みます。
 2. TKCとの連携による融資実績のほか、独自の新品開発(TKC関連以外)の実績を含みます。

地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

～ 地域力連携拠点事業のパートナー機関の一員としての各機関との連携強化 ～

<取組み内容>

平成20年度については、中小企業基盤整備機構等主催の以下のセミナーに職員を派遣し、パートナー機関との連携強化、様々な情報収集に取組みました。

- H20.6.25 地域力連携拠点事業におけるパートナーとしての協力要請(1名)
- H20.9.1 農商工連携促進事業および地域資源活用事業促進のための説明会(2名)
- H20.11.13 農商工連携事業促進セミナー(7名)
- H21.1.29 建設産業の経営革新セミナー(11名)
- H21.2.25 石見・新産業セミナー(6名)

<成果(効果)>

平成20年度については、中小企業基盤整備機構等主催の各種セミナーに職員を派遣し、パートナー機関との連携強化や様々な情報収集に取組み、地域力連携拠点を活用した事例はなく、具体的な成果はありませんでした。

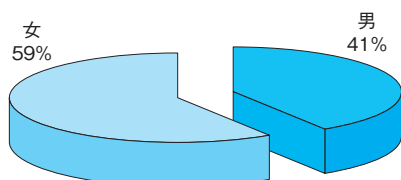
お客様の資金面以外の潜在的なニーズ(販路拡大・技術開発・新事業進出・事業承継など)を発掘するためには、日々の訪問活動によるお客様とのつながり(コミュニケーション)が重要であり、今後も引き続き「マウス・トゥ・マウス」の精神でお客様との接点の拡大に努めます。

お客様アンケートについて

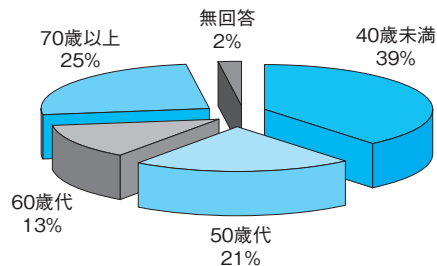
「ますしん」お客さまアンケートの調査概要

(1) 調査概要	平成21年3月配布
(2) アンケート配布先	新店舗記念定期契約先から無作為に40歳未満、40歳台、50歳台、60歳台、70歳以上の男女10名(合計100名)に配布。
(3) 調査方法	郵送によるアンケート調査
(4) 回収数	送付100件 回答数56件 回収率56%

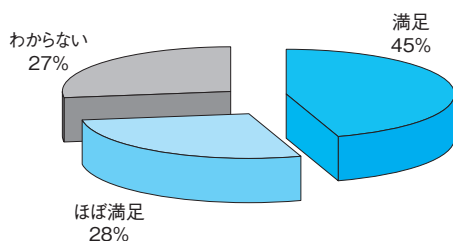
1. 性別



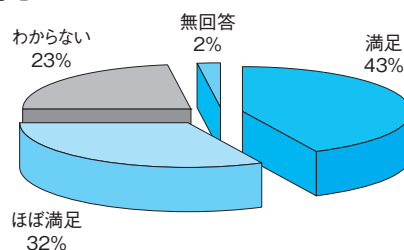
2. 年齢



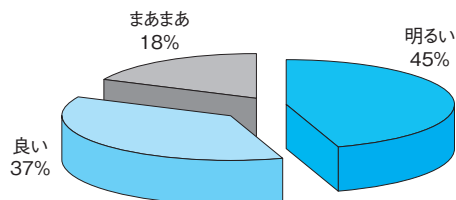
3. 支店長の対応



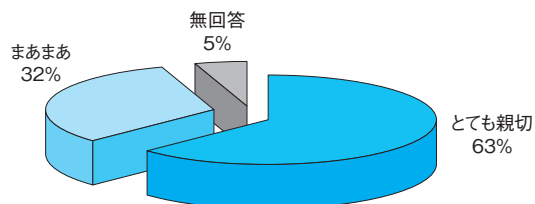
4. 得意先の対応



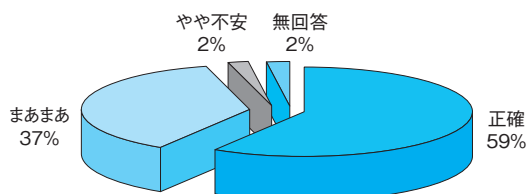
5. 職員挨拶



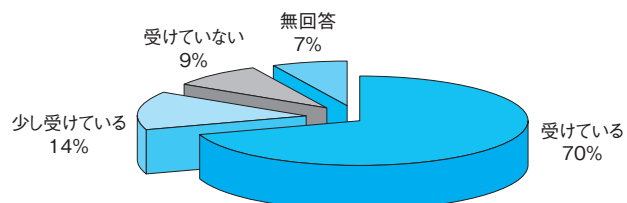
6. 窓口(電話)対応



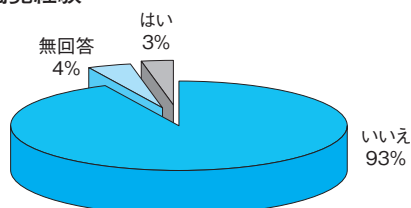
7. 事務の正確・迅速さ



8. 商品説明



9. ホームページ閲覧経験



10. その他意見

- ・ 職員の皆さんの対応が良く利用させて頂いています。
- ・ 身近な金融機関として便利。
- ・ 地元の企業として頑張っていただきたい。
- ・ アットホームな雰囲気好感が持てる。
- ・ 様々な商品がありうれしい。

当組合では、お客様の声を反映した店づくりを目指し、年1回のアンケート調査を実施しております。今後もアンケート調査を継続的に実施し、お客様の貴重なご意見を業務に反映させ、より利便性の高い、安心してお取引のできる店づくりに取組めます。

店舗一覧表(事務所の名称・所在地)

(自動機器設置状況)(21年3月現在)

店 名	住 所	電 話	CD・ATM
本店営業部	〒698-0024 島根県益田市駅前町14番23号	0856-23-3030	2台
浜田支店	〒697-0027 島根県浜田市殿町83番216	0855-22-5354	1台
小野支店	〒699-3763 島根県益田市戸田町イ610番1	0856-28-1050	1台
西益田支店	〒699-5132 島根県益田市横田町233番12	0856-25-2011	1台
高津支店	〒698-0041 島根県益田市高津6丁目15番30号	0856-23-1888	1台
あけぼの支店	〒698-0025 島根県益田市あけぼの西町18番7	0856-23-1500	1台

地区一覧

益田市 浜田市 鹿足郡

店外CD・ATM店

店 名	住 所	CD・ATM
ゆめタウン益田店出張所	〒698-0041 島根県益田市高津7丁目 ゆめタウン益田店内	1台
益田市役所出張所	〒698-0023 島根県益田市常盤町 益田市役所内	1台

索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

■ ご あ い さ つ

【概況・組織】

1. 事業方針	2
2. 事業の組織	2
3. 役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)	2
4. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)	24
5. 自動機器設置状況	24
6. 地区一覧	24
7. 組合員数	2
8. 子会社の状況	18

【主要事業内容】

9. 主要な事業の内容	18
10. 信用組合の代理業者	取扱いなし

【業務に関する事項】

11. 事業の概況	2
12. 経常収益	7
13. 業務純益	7
14. 経常利益(損失)	7
15. 当期純利益(損失)	7
16. 出資総額、出資総口数	7
17. 純資産額	7
18. 総資産額	7
19. 預金積金残高	7
20. 貸出金残高	7
21. 有価証券残高	7
22. 単体自己資本比率	7
23. 出資配当金	7
24. 職員数	7

【主要業務に関する指標】

25. 業務粗利益および業務粗利益率	7
26. 資金運用収支、役務取引等収支およびその他業務収支	7
27. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘	9
28. 受取利息、支払利息の増減	7
29. 役務取引の状況	7
30. その他業務収益の内訳	9
31. 経費の内訳	7

32. 総資産経常利益率	9
33. 総資産当期純利益率	9

【預金に関する指標】

34. 預金種目別平均残高	9
35. 預金者別預金残高	9
36. 財形貯蓄残高	9
37. 職員1人当り預金残高	9
38. 1店舗当り預金残高	9
39. 定期預金種類別残高	9

【貸出金等に関する指標】

40. 貸出金種類別平均残高	10
41. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額	10
42. 貸出金金利区分別残高	10
43. 貸出金使途別残高	10
44. 貸出金業種別残高・構成比	10
45. 預貸率(期末・期中平均)	9
46. 消費者ローン・住宅ローン残高	10
47. 代理貸付残高の内訳	18
48. 職員1人当り貸出金残高	9
49. 1店舗当り貸出金残高	9

【有価証券に関する指標】

50. 商品有価証券の種類別平均残高	取扱いなし
51. 有価証券の種類別平均残高	10
52. 有価証券種類別残存期間別残高	10
53. 預証率(期末・期中平均)	9

【経営管理体制に関する事項】

54. 法令遵守の体制	11
55. リスク管理体制	12.13
資料編	14.15.16.17
(バーゼルⅡに関する事項を含む)	

【財産の状況】

56. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書	4.5.6.7
57. リスク管理債権及び同債権に対する保全額	11
(1) 破綻先債権	
(2) 延滞債権	
(3) 3か月以上延滞債権	

(4) 貸出条件緩和債権

58. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	11
59. 自己資本充実状況(自己資本比率明細)	8
(バーゼルⅡに関する事項を含む)	
60. 有価証券、金銭の信託等の評価	9
61. 外貨建資産残高	17
62. オフバランス取引の状況	8
63. 先物取引の時価情報	8
64. オプション取引の時価情報	取扱いなし
65. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)	10
66. 貸出金償却の額	10
67. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について	17

【その他の業務】

68. 内国為替取扱実績	18
69. 外国為替取扱実績	17
70. 公共債窓販実績	17
71. 公共債引受額	17
72. 手数料一覧	18

【その他】

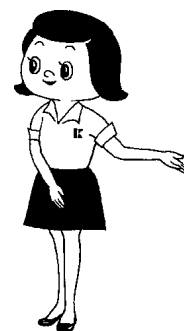
73. トピックス	17
74. 当組合の考え方	2
75. 沿革・歩み	2
76. 継続企業の前提の疑義	該当なし
77. 総代会について	3
78. お客様アンケート	23

【地域貢献に関する事項】

79. 地域貢献	19.20.21
80. 地域密着型金融の取組み状況	22



〒698-0024 島根県益田市駅前町14番23号
 TEL : 0856-22-3030 FAX : 0856-23-6250
 E-mail masushin@beach.ocn.ne.jp
 http://www.shimane-masushin.co.jp



しんくみマスコット「くみちゃん」